

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 234

2019年11月6日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

決算特別委員会 認定に同意せず

9月議会終了後、平成30年度決算審査の特別委員会が10月21日まで開かれ、日本共産党議員団は平成30年度決算を不認定とし、倉茂政樹議員が最終日に態度表明を行いました。

日本共産党新潟市議会議員団を代表して、決算特別委員会に付託された議案第98号「決算の認定について」に反対の立場で意見、要望を申し上げます。

平成30年度の政府予算は どうだったか

安倍内閣のもと、格差と貧困がいつそう広がりました。富裕層300人の株式資産は9兆円から25兆円に増え、その一方で、「金融資産を持たない世帯」が400万世帯も増加しました。実質賃金は年額で16万円低下し、家計消費は22万円落ち込みました。こうした中、編成された平成30年度の国家予算ですが、軍事費は6年連続の増額で5兆2000億円と増えただけでなく、専守防衛を大きく逸脱する「敵基地攻撃能力」の保有に踏み出し、長距離巡航ミサイルの導入経費を初めて盛り込みました。軍事費は増額する一方で、生活保護費の削減をはじめとした社会保障関係費を

1300億円も削減し、また文教予算も4年連続削減した上、中小企業・農業予算も連続削減をするという、暮らしに冷たい予算でした。

新潟市政に求められたのは

このような国家予算のもと、新潟市政に求められたのは、「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の本旨に立つことであり、同時に地域で生活している方々の生業（なりわい）を支え、励ます予算を編成することでした。



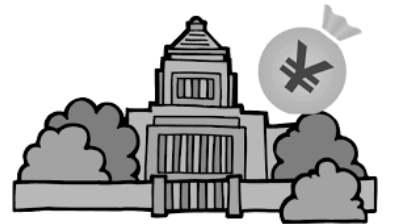
倉茂政樹議員

自ら招いた財源不足を 市民におしつけ

認定に反対する第1の理由は自ら招いた財源不足という事態の原因に目をつぶり、そのツケを市民に押し付けるものだったからです。

財源不足の原因は当時の市長が述べたように合併建設計画と「拠点化」「政令市」をキーワードとした大型開発に突き進んだことです。この原因にメスをいれず、1200にも及び全事務事業点検で市民の暮らしと福祉、教育に直結する事業を46億円も削減してしまいました。

削減したものは市民生活に密着したものが多く、挙げればきりがありませんが、住民税非課税の高齢者のインフルエンザ予防接種を有料化した結果、接種した方は2132人減り、接種率も低下しました。また、就学援助の基準を引き下げ、63人が認定から外れ、影響が及んだのは254人となり、影響



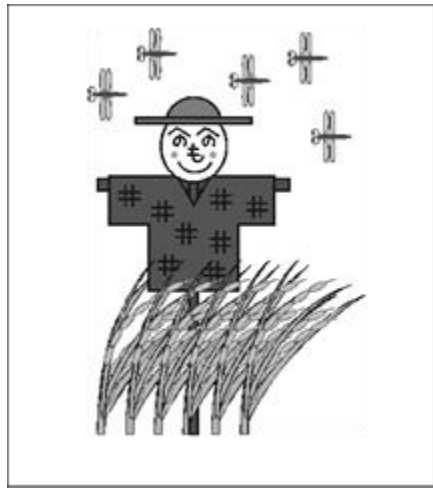
額は700万円となりました。財源難だからとあらゆる分野を「ゼロベースで見直す」の掛け声のもと、お年寄りや子どもたち、社会的弱者の命と健康、安全にかかわる事業までが削減されるなど「住民の福祉の増進を図ることを基本」とする地方自治法の本旨から大きくかけ離れたこうしたやり方を行った決算は認定できません。

民生費最下位 土木費トップ 税金の使い道を見直せ

認定に反対する第2の理由は政令市の中で民生費最下位、土木費トップという構成が今回の決算でも変わらないままであったことです。この5年間ずっとこの順位です。いうまでもなく、民生費とは地方自治体の歳出において福祉などに支出される費用です。予算全体のうち、どれだけ福祉に、市民の命と暮らしに心を配っている

かの指標となります。政令市の中で民生費の割合が5年間ずっと一番低いというのは本市の福祉に対する姿勢が他の政令市に比べて極端に弱いことを示しています。総括質疑では「構成比でもって他政令市との比較をするということが難しい部分もある」とのことでしたが、民生費の一人当たりの額でも、昨年と同じく政令市20市中、順位は17位と低いままであり、この言い分は説得力がないものです。平成30年度は政令市平均との差がさらに開きました。一人当たりの民生費を政令市の平均にすると230億円を福祉、くらしにまわすことができ、市民生活は大きく向上します。

一方、土木費は政令市トップのままです。平成30年度は新潟駅連続立体交差事業と新潟駅周辺地区の整備で62億6千万円、新潟中央環状道路には55億円、万代島ルート線の栗木道路と紫竹山道路には直轄負担金で7億3千万円が支出されました。しかし、このような事業は進捗状況など、抑制的に見直すべきであり、万代島ルート線は時代が大きく変わった今、事業の在り方を国と協議すべきです。そうした分を地元の仕事を作ることになる地域密着型の公共事業に回し、地域経済を応援するべきです。



このような大型開発が土木費の割合を上げていることはあきらかです。土木費割合が高いというたびたびの指摘に対し、本市の道路延長、道路の長さその理由としては、調べてみますと本市の道路の長さは政令市で第3位でした。第1位だった浜松市の土木費の割合は第7位です。道路延長と土木費の割合の因果関係はありません。

もはや構造的ともいえるこのような税金の使い道を見直すべきではありませんか。

地域経済支える姿勢見えず

認定の反対理由の第3は消費が冷え込んだままである状況が地域経済を深刻にしている中、地域で、地元で仕事をしている方々を応援する、地域経済を支える姿勢が見えなかつたからです。財源難を口実に地域に仕事をもたらす事業であ

った商店魅力アップ応援事業、健康すまいリフォーム事業はいずれも名称を変えましたが、同時に予算が減額されました。商店魅力アップ応援事業は予算7400万円に対して執行額は2700万円と三分の一となり、健康すまいリフォーム事業は平成29年度は予算1億円を秋口には使いきったのに対し、平成30年度は予算が7000万円に減額された上、補助上限額も10万円が5万円と半分になりました。使い勝手が悪くなった結果、予算7000万円に対して執行額は4000万円にとどまりました。地域に仕事を作るはずの事業のこの後退ぶりは目を覆うばかりです。加えて本市の農業の土台である稲作関連は米の直接支払い交付金が廃止された中で、予算は極めて不十分でした。農業者も商工業者も地域経済の重要な支え手であると同時に地域で生活をする消費者でもあります。生業を応援す

ることなくして地域経済の活性化はありません。以上3点にわたって反対の理由を述べましたが、大本は「合併」「拠点化」「政令市」を旗印に大型事業を聖域としてきたことによる税金の使い方のゆがみにあります。税金の使い道を改め、市民の命と健康を守ることに、生業経済の底上げこそ「選択と集中」の中心にすべきと申し述べ、議案第98号決算の認定について反対し、その立場での意見、要望とします。

市議団日程

- 11月5日(火)6日(水) 自治研議員研修会／名古屋 (渡辺・五十嵐・飯塚・平)
- 11月6日(水) 広報委員会(倉茂) 議会報告会座長会議(風間・倉茂)
- 11月7日(木)8日(金) 議会運営委員会行政視察／久留米 熊本 (五十嵐・倉茂)
- 11月9日(土) 国保学習会(ほんぼーと)
- 11月12日(火)13日(水) 大都市特別委視察(渡辺・平) 少子化特別委視察(五十嵐・飯塚)
- 11月12日(火)～14日(木) 観光特別委視察(倉茂) 農業活性化特別委視察(風間)
- 11月19日(火) 議会運営委員会(五十嵐・倉茂)
- 11月21日(木) 東港開港50周年記念式典(倉茂)
- 11月21日(木)22日(金) 東港用水道視察(五十嵐)
- 11月22日(金) 大運動実行委員会対市交渉

※12月定例会 12月3日(火)～23日(月)

